



2024年2月14日

各 位

会社名 株式会社ニチリン
代表者名 代表取締役
社長執行役員 曾我浩之
(コード番号 5184 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役常務執行役員 難波宏成
TEL (079) 252-4151

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を評価・分析し、改善に向けた方針および改善に向けた具体的取り組みを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状評価

当社は、これまで事業の堅実性、財務健全性、規模よりもむしろ質重視を意識した経営を進めてまいりました。

中期経営計画(2021年～2025年)では、「成長分野の強化・拡大と新たな事業の創造によるグローバルでの利益体質強化」、「グローバル人材の確保と育成」、「Resilience(復元力)の強化と新しい社会への貢献」の3つの全体戦略を掲げ、それに沿った具体的な「重点施策」を確実に遂行し、「新たな価値と多様性を兼ね備えた持続可能な成長」に向け挑戦しております。

そのようななか、株価の指標であるPBRは、2022年12月期までは大きく1倍を下回って推移していましたが、堅調な業績を維持するとともに、自己株式の取得、配当政策の変更等機動的に資本政策を行ってきた結果、2023年12月期には1倍に近似するまで当社の価値が見直されつつありますが、依然株価は割安で推移しているものと認識しております。

当社では、ROEが10%を超えるなど相応に業績指標は高いものの、株価に正當に反映されていないことを勘案すると、PBRが1倍を超えない根本的な理由としては、当社グループの成長性に関して株主や投資家のみなさまからの理解を十分に得られていないことが、大きく影響しているものと評価しています。

項目 (連結)	単位	2021/12期	2022/12期	2023/12期	2024/12期 (予想)	2025/12期 (目標)
売上高	百万円	58,260	64,172	70,631	72,000	75,000以上
営業利益	百万円	6,841	7,678	9,620	9,000	9,500以上
経常利益	百万円	7,531	8,452	10,548	9,500	—
当期純利益	百万円	4,781	4,578	5,915	5,300	—
営業利益率	%	11.7	12.0	13.6	12.5	12.7以上
ROE	%	12.6	10.5	12.1	10.0以上	10.0以上
PBR	倍	0.57	0.54	0.86	—	—
配当性向	%	24.7	27.7	34.6	38.0	40.0
1株当たり純資産	円	2,883.82	3,303.52	3,822.63	—	—
期末株価	円	1,650	1,777	3,270	—	—

2024/12期(予想)および2025/12期(目標)は、為替レートを1US\$=140円、1€=150円の設定としております。

2. 改善に向けた方針

現状の評価を踏まえ、当社は、株主や投資家のみなさまから当社の成長性を適切に評価していただくことを基本的な方針とし、ROE 10.0%以上を維持するための施策、キャッシュアロケーションの開示などによる成長戦略の具体化、あわせて機動的な資本政策等を引き続き行うことにより、PBR 1倍を上回る水準とすることを目標といたします。

3. 改善に向けた具体的取り組み

1) 収益力の向上

現在、取り組んでいる中期経営計画(2021年～2025年)を着実に遂行することにより、収益力の向上とあわせ、ROE 10.0%以上の維持に努めてまいります。

2025年には、連結売上高 750 億円以上、連結営業利益 95 億円以上を達成するべく、当期2024年の連結業績予想である売上高 720 億円、営業利益 90 億円、経常利益 95 億円、当期利益 53 億円の必達に向け、ニチリングループの総力を結集し、下記の取り組みを行います。

- ①EV化の進展等に適応した製品開発と販売拡大
- ②グループ連携による事業領域の拡大
- ③SDGsに配慮した新工法・省エネ設備の導入
- ④人的資本経営の推進と多様性のある人材活用を通じた経営基盤の強化
- ⑤サステナビリティ経営の推進による企業価値向上
- ⑥グローバルワンシステムの導入とDX推進による業務改革・業務効率化の実現
- ⑦事業環境の変化によるリスクを念頭に置いたレジリエンス（復元力）向上
- ⑧M&A、資本、業務提携など、他社とのコラボレーションによる事業拡大

2) 財務戦略・資本政策の強化

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としており、これまで以上の積極的な株主還元を実施する新たな株主還元方針を2024年2月14日付にて適時開示しました。また、更なる将来成長のための設備投資、効果的な出資・提携、優秀な人材の確保を可能とするキャッシュアロケーションを実現するため、下記の取り組みを行います。

- ①株主還元の強化
 - 1) 配当の下限をDOE 2.5%に設定
 - 2) 2024年度で連結配当性向の目標を38%に設定
 - 3) 2025年度以降で連結配当性向の目標を40%に設定
 - 4) 2024年～2025年の2年間で総額10億円程度の自己株式の取得枠を設定
- ②政策保有株式の見直し
- ③将来成長のための設備投資
- ④M&Aや資本・業務提携の検討
- ⑤人的資本経営への取り組み（各種研修制度の充実、外国人の採用、社内環境整備）

3) IR活動の充実

株主・投資家との対話については、年間20回程度行ってきており、対話の機会は、相応に確保できております。これに加えて当社の事業モデルや成長戦略をより具体化して共有することとし、適切な企業価値の評価と、PBRの改善につなげてまいります。

- ① ホームページでの財務情報、非財務情報の情報発信の充実
- ② 決算説明会の内容充実（決算説明会資料の見直し）
- ③ 成長戦略の具体的内容の提示

以上